

平成21年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	産学提携による旅行業プロ育成プログラムの研究・開発。		
法人名	学校法人 佐野学園		
学校名	専門学校 神田外語学院		
代表者	水野 五行	担当者 連絡先	東京都 千代田区 内神田 2-13-13
1. 事業の概要			
<p>本事業は、専門学校として今後更なるニーズが高まると予測される産学連携について焦点をあてる。産業界・学校両者にとって、ハッピーな関係を築くことがモデルケースとしての目標である。</p> <p>2009年3月、専門学校神田外語学院は、『株式会社KNTツーリスト』と旅行業務実習制度についての産学提携を結ぶ。今回の産学提携によって、これまで課題であった国際観光科学生の教室で学んだ知識を実践して知恵とする教育機会不足を解消し、教室そして本物の旅行会社双方で学ぶクロス・エデュケーションの仕組みを創り上げた。KNTツーリストは、神田外語学院国際観光科学生に対して、旅行業務の研修及び実務教育を提供する。以下の内容を目標に授業「国内・海外観光資源」で知識を身につけ、研修にて実践力を研く。</p> <p>■ 旅行業界で活躍するための基礎能力を身につける —基礎編— 旅行業において最も基本となる観光地理を授業で学び、実際の旅行会社で新入社員教育を受ける</p> <p>■ 旅行商品の企画提案を行い、商品化を目指す —応用編— 様々な職種毎実習を計画。例えば、「旅行企画提案による商品化計画」。少人数グループごとに旅行商品を企画し、KNTツーリスト企画担当者にプレゼンテーション。優秀な企画は、実際の商品化を目指す。以上の実践を通して、「旅行業務知識」と「ホスピタリティ・マインド」を身につける。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
① 開発したプログラム・教材・教育手法等の概要			
<p>■ クロスエデュケーションシステム 教室での理論学習（知識蓄積）＋旅行会社での実践（知識から知恵への変換） カウンターセールス業務において絶対的に必要な「観光資源」を知識学習し、KNTにおいての新入社員教育を導入した。</p> <p>■ 観光外国語教材の開発 様々な観光シーンの中で、第一回はホテルに焦点を絞り、「英語」に加え今後インバウンド需要が見込まれる「中国語」、「韓国語」を掲載</p>			

②ニーズ調査等（手法・期間・効果）
<p>■旅行業界が求める人財ニーズ調査 旅行会社の方へのインタビュー及びアンケート調査 ⇒学校教育においてホスピタリティ・マインドの重要性を確認 それを育成するには、実務実践の経験が必要</p> <p>■参加学生への満足度調査 実習参加学生へのアンケート調査 ⇒自身のキャリアデザインにおいて有効であった 旅行業務の理解において有効であった</p>
③実証講座の状況
<p>■KNT ツーリスト・カウンターセールス実習参加者 参加者属性：国際観光科1年生27名 検証内容：本事業目的「旅行業務知識」、「ホスピタリティ・マインド」育成 実習終了後アンケート調査実施 上記の目的は達成できたものの、期間的に短時間でありまだ開発途上であることは否めない。この改善のため長期実習への移行を検討したい。</p>
④その他
3. 事業の評価に関する項目
①r 目的・重点事項の達成状況
<p>本事業の目的である産学連携を通して、「旅行業務知識」と「ホスピタリティ・マインド」を身につけることであった。この目的に対して、実習参加学生のアンケート結果によりその効果はあったと言える。</p> <p>■旅行業界が求める人財ニーズ把握を把握できた ■実習参加学生の認識調査を実施し、ほぼ100%の学生から本事業の有効性が見られた</p>
②事業の成果
<p>本事業の目的である産学連携を通して、「旅行業務知識」と「ホスピタリティ・マインド」を身につけることであった。この目的に対して、実習参加学生のアンケート結果によりその効果はあったと言える。しかし、実習期間が短期間ということもあり、旅行業の真の面白さを理解するには、より長期的な実習が見込まれる。このシステムを構築することが、新たな課題である。しかしながら、本事業の計画は、カウンターセールスに留まるものではない。3学期における「旅行業務の出前講座」、次年度に展開される「旅行商品企画」、「総合旅程管理主任者研修」と旅行業務職種を多岐に渡りカバーすることとなる。今後は、カリキュラム作成段階からの産学連携の取組が見込まれる。また、本学独自の成果物として、英語・中国語・韓国語の観光語学ホテル編を作成。今後は、観光における様々な場面を設定し他校に広めていきたい。</p>

### ③次年度以降における課題・展開

3学期における「旅行業業務の出前講座」、次年度に展開される「旅行商品企画」、「総合旅程管理主任者研修」と旅行業職種を多岐に渡りカバーすることとなる。今後は、カリキュラム作成段階からの産学連携の取組が見込まれる。本事業は旅行業に特化したものであるが、高等職業教育を目的とする専門学校として、大学の追随がある中で、どの分野であれ産学連携の強化は必要不可欠である。その知恵の出し方により、今後の将来性が決定づけられる重要な要因となり得る。

### ④成果の普及

本学独自の成果物として、観光外国語テキスト「英語・中国語・韓国語の観光語学ホテル編」を作成。今後は、観光における様々な場面を設定し他校に広めていきたい。また、今回はホテル編であったが、観光編、エアライン編と造作してく予定である。